

NSK

株式会社 **ナカニシ**
ビジネスレポート

[第57期決算期]

平成20年1月1日～平成20年12月31日



▶株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは平成20年12月31日をもちまして、第57期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の事業年度が終了いたしましたので、ここに業績概要につきまして御報告申し上げます。



代表取締役社長

中西 英一

営業の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が急速に実体経済へ大きな影響を及ぼしており、米国及び欧州では景気の後退が加速し、景気拡大を続けていた中国を始めアジアでも景気は減速いたしました。

国内経済も世界経済の悪化や円独歩高による影響を受け、企業収益が大幅に減少する中、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少など大変厳しい状況にありました。

このような国内外の厳しい経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては、ドイツに集中倉庫を新設し、欧州市場での短納期化、効率化を、また、中国市場におきましては上海現地法人を中心とした販売網再構築を行なうなど世界的な販売網確立に注力してまいりました。国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。一方、工業製品関連事業では、米国市場が比較的堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、23,020百万円（前期比3.0%増）、営業利益は、7,821百万円（前期比0.6%増）となりましたが、急激な円高ドル安、ユーロ安による為替差損1,600百万円の計上等により経常利益は、6,497百万円（前期比19.6%減）、当期純利益は、3,885百万円（前期比20.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。
(歯科製品関連事業)

チタン製コントラアングルの新製品投入によりチタン製品が全般的に伸長するとともに、昨年引き続き根管

■企業理念

堅牢、優美、廉価なものづくりを通して、人類の健康と

治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は、20,059百万円（前期比2.9%増）となりましたが、営業費用が増加したため、営業利益は、9,363百万円（前期比1.5%減）となりました。

（工業製品関連事業）

企業の設備投資意欲が大きく減速したことから、スピンドルの需要が国内で減少した一方、米国では経済悪化にもかかわらず医療業界、航空機産業への販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は、2,290百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は、819百万円（前期比6.4%増）となりました。

（その他事業）

アフターサービスは、全体販売量の増加に伴い年々増加しております。売上高が、671百万円（前期比16.1%増）、営業利益は、158百万円（前期比19.8%増）となりました。

次期の見通し

今後の景況見通しは、金融不安や設備投資の停滞等が実体経済を悪化させ、世界同時不況の様相を呈しております。このような景気後退による需要低迷に加え、円独歩高による輸出競争力の低下など当社を取り巻く環境はかなり厳しい状況が予想されます。

このような状況下、歯科用製品関連事業においては、インプラント関連製品などの高額医療分野及び予防・審美歯科製品など、不要不急の治療分野の需要の低迷が先進国を中心に顕在化してきております。そのため比較的需要が安定している治療用製品（エアタービン、マイクロモーターハンドピース）を中心に製品開発そして製品の拡販に努めてまいります。一方工業製品関連事業においては更に厳しい受注環境が予想されますが、顧客ニーズを汲み取った高精度小径スピンドルを開発し受注に繋げてまいります。

また、収益面では、円独歩高により外貨販売に伴う換算損や、輸出競争力低下を回避するための輸出価格引き下げ等により利益率の低下が想定されるため、原価低減及び経費削減に努めてまいります。

より良い社会を実現し、全世界の人々との和を広げる。

成長基盤強化へ人材育成－ナカニシ大学の開校

2009年1月に将来の経営の中核を担う幹部候補の育成を目的として、当社社長 中西英一を学長とする社内大学「ナカニシ大学」を開校いたしました。

【次世代リーダーの育成】

当社ではこれまで、全社員を対象とした各種研修やOJT教育を通して、社内の底上げを目的とした教育研修活動を中心に行ってまいりましたが、今回開校した「ナカニシ大学」は、技術開発部門から有望な中堅・若手社員を選抜し、次世代リーダー層の育成を行おうとするものです。

「企業は人なり」といわれますが、特に、昨今の厳しい経済状況にあっては、将来を見据えた人材育成を重要課題と位置づけ、社長が学長として陣頭指揮を執るほか、役員・本部長クラスを副学長に据えるなど、経営陣主導の体制で臨んでおります。

【自社カリキュラムによる人材育成】

期間は2年間とし、月1回、土曜日を終日利用して学習を行います。カリキュラムは外部委託のお仕着せのものではなく、当社の現状や企業風土をベースとし、山形大学大学院でものづくり技術経営学（MOT）を専攻する教授にプログラムアドバイザーとして参画いただき、事業

計画の立案やマーケティング概論、コスト管理、医療分野の法知識など専門分野のほか、社内ですべて起こった失敗事例を分析・研究するなど社内大学ならではの業務に直結した実践的な教育を行います。また、グローバル企業として欠かせない語学教育も取り入れ、これら専門教育・実践教育の双方を行うことにより、生産ラインとグローバルな世界状況を俯瞰できる次世代リーダー層の育成を目指します。担当教授からは、このような自社カリキュラムによる人材育成について「全国的に見ても珍しいケース」であり、事例の分析・研究を通して「経営革新にもつながる」との評価をいただいております。

【成長基盤強化】

今後、当社におきましては、新製品開発、販売体制構築などとともに、人材育成を最重要課題のひとつと捉え、中長期戦略の一環として着実に推し進めることにより、将来に向けての成長基盤強化を図ってまいります。

※なお、今後「ナカニシ大学」は、現在の対象社員の習得状況などを見ながら、対象社員を営業や製造部門にも拡大し、次世代リーダーの発掘・育成を図ってまいります。



新製品紹介

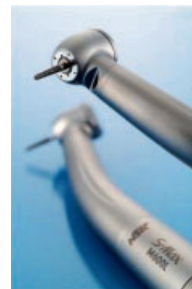
S-Max Mシリーズ

S-Max Mシリーズとして、新機種のエアータービンとコントラアングルが登場します。

S-Max Mエアータービン 発売開始 2009年3月予定

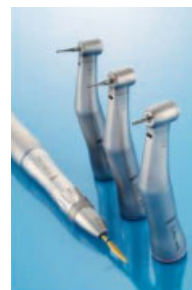
このS-Max Mシリーズは、オールチタン製ボディの高級モデルTi-Max Xに次ぐミドルレンジ（中級モデル）のエアータービンとして今回上市されました。新興国や中近東、また、ヨーロッパの中でも高級モデルの普及が遅れているスペイン、イギリス、東欧諸国向けとして開発され、戦略的に重要な意味を持つ製品と位置づけています。

ボディはオールステンレス製、Ti-Max Xの基本性能を受け継ぐとともに、形状をできるだけスリム化するなど使いやすさとグリップ感の良さを徹底的に追求した製品です。



S-Max Mコントラアングル 発売開始 2009年4月予定

オールチタン製ボディの高級モデルTi-Max Xコントラに次ぐミドルレンジのコントラアングルです。S-Max Mエアータービンと同様のコンセプトで開発され、ボディはオールステンレス製とし、内部部品の大部分をTi-Max Xコントラと共通化するなど、高い基本性能を誇っています。



LEDカップリング 発売開始 2009年3月予定

このLEDカップリングに採用されたLEDは、現行のハロゲンランプに比べ、光の色が自然光に近く明るい、消費電力が少なく長寿命などのメリットがあり、歯科業界でも注目を集めています。ライト付タービンであれば、タービンそのものを買換えることなく、カップリングの交換のみで簡単にLEDライト仕様に変更できます。



▶ 連結財務ハイライト

● 連結業績 (単位：百万円)

	第57期 (当連結会計年度) (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第56期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
売上高	23,020	22,353	19,952
経常利益	6,497	8,080	7,514
当期純利益	3,885	4,888	4,575

● 事業別売上高 (単位：百万円)

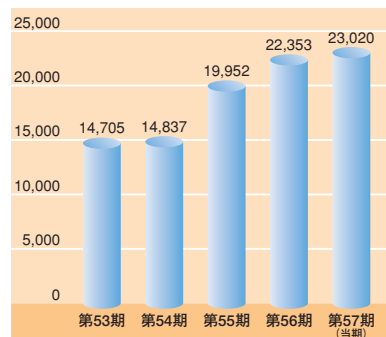
	第57期 (当連結会計年度) (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第56期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
歯科製品関連事業	20,059	19,496	17,149
工業製品関連事業	2,290	2,279	2,297
その他事業	671	578	505
合計	23,020	22,353	19,952

● 地域別売上高 (単位：百万円)

	第57期 (当連結会計年度) (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第56期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
国内	4,868	4,810	4,599
北アメリカ	4,473	4,602	3,928
アジア	2,856	3,049	3,364
ヨーロッパ	7,514	6,664	5,865
その他	3,307	3,227	2,194
合計	23,020	22,353	19,952

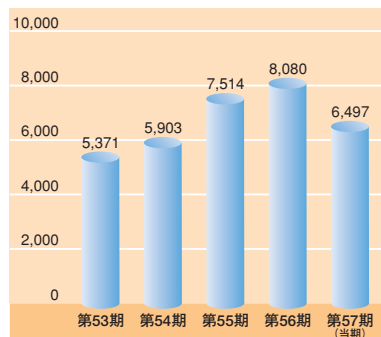
●売上高

(単位：百万円)

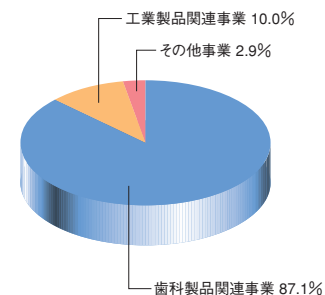


●経常利益

(単位：百万円)

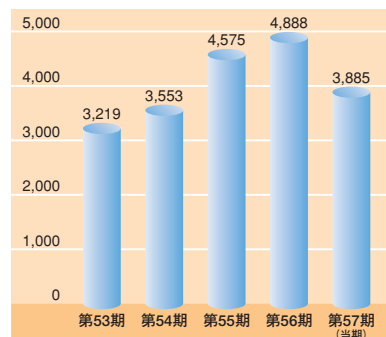


●品目別売上高比率



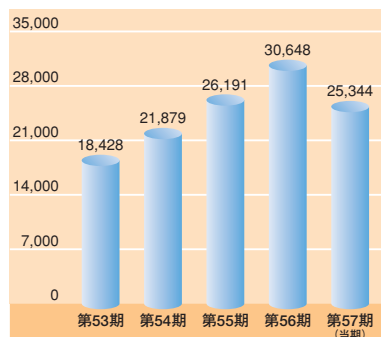
●当期純利益

(単位：百万円)

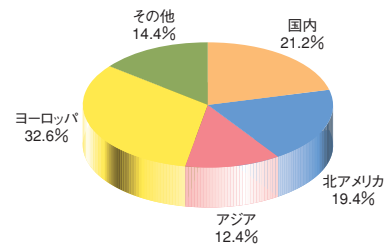


●純資産

(単位：百万円)

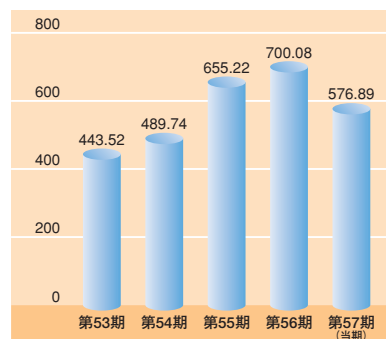


●地域別売上高比率



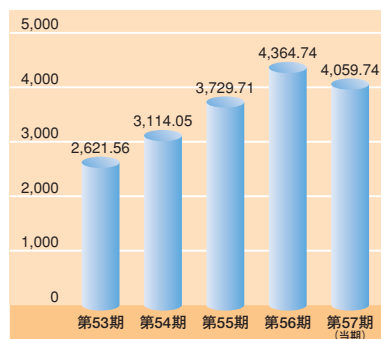
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産

(単位：円)



▶ 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	17,967,837	20,901,550
現金及び預金	7,502,067	10,574,206
受取手形及び売掛金	3,140,230	3,025,866
有価証券	1,078,145	1,129,458
たな卸資産	5,538,786	5,477,403
繰延税金資産	385,832	430,677
その他	331,891	274,481
貸倒引当金	△9,115	△10,543
固定資産	12,142,627	14,089,121
有形固定資産	3,939,873	4,054,711
建物及び構築物	3,771,239	3,348,105
機械装置及び運搬具	1,729,869	1,635,052
土地	850,707	901,916
建設仮勘定	85,777	483,484
その他	1,610,662	1,336,162
減価償却累計額	△4,108,383	△3,650,009
無形固定資産	514,683	317,564
投資その他の資産	7,688,070	9,716,845
投資有価証券	4,447,598	7,077,675
関係会社株式	158,033	130,076
関係会社出資金	3,199	34,166
保険積立金	1,888,352	1,750,448
長期定期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	524,960	191,555
その他	168,020	35,073
貸倒引当金	△2,094	△2,150
資産合計	30,110,465	34,990,672

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,046,632	3,665,121
買掛金	391,577	559,307
短期借入金	1,074,928	227,526
未払法人税等	539,266	1,546,315
賞与引当金	—	140,000
役員賞与引当金	—	177,700
その他	1,040,859	1,014,271
固定負債	1,718,960	677,114
長期借入金	1,141,990	91,789
繰延税金負債	2,366	—
退職給付引当金	269,103	276,110
役員退職慰労引当金	305,500	309,215
負債合計	4,765,592	4,342,235
純資産の部		
株主資本	25,716,453	29,882,739
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	31,105,640	27,856,644
自己株式	△7,420,684	△5,401
評価・換算差額等	△388,524	595,001
その他有価証券評価差額金	△39,385	420,042
為替換算調整勘定	△349,139	174,958
少数株主持分	16,944	170,695
純資産合計	25,344,872	30,648,436
負債・純資産合計	30,110,465	34,990,672

Point

資産の部について

総資産は前期末と比べ4,880百万円減少しました。
 主な理由は、自己株式の取得等に伴う「現金及び預金」の減少3,072百万円等により流動資産が2,933百万円減少し、固定資産でも「投資有価証券」の売却や株価の低迷を受け簿価の評価が下がったこと等により2,028百万円減少したためであります。

Point

負債・純資産の部について

負債は前期末と比べ423百万円増加しました。
 主な理由は、「未払法人税等」が1,007百万円減少したものの「短期借入金」と「長期借入金」が1,897百万円増加したことによるものであります。
 純資産は前期末と比べ5,303百万円減少しました。
 主な理由は、当期純利益により3,885百万円の増加の一方、剰余金の配当558百万円や自己株式の取得7,415百万円を行ったことによるものであります。

●連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
売上高	23,020,328	22,353,953
売上原価	8,684,260	8,485,823
売上総利益	14,336,067	13,868,130
販売費及び一般管理費	6,514,965	6,091,727
営業利益	7,821,102	7,776,402
営業外収益	337,462	509,157
営業外費用	1,661,562	205,117
経常利益	6,497,002	8,080,442
特別利益	9,772	104,310
特別損失	326,091	60,832
税金等調整前当期純利益	6,180,683	8,123,920
法人税、住民税及び事業税	2,263,432	3,297,162
法人税等調整額	27,076	△90,202
少数株主利益	4,772	28,383
当期純利益	3,885,402	4,888,576

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,256,619	4,347,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,446,754	△3,260,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,080,554	△645,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690,591	41,039
現金及び現金同等物の増加額	1,932,226	482,579
現金及び現金同等物の期首残高	3,521,342	3,038,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,087	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,480,656	3,521,342

Point

損益計算書について

売上高は円高影響があったものの堅調に推移し前年比666百万円の増収となりました。販売費及び一般管理費は、人員増に伴う人件費の増加や商流の見直しに伴う販売手数料の増加などにより前年を423百万円上回る費用計上となりました。急激な円高ドル安ユーロ安により営業外費用において為替差損を1,600百万円計上したことから当期純利益は前年に比べ1,003百万円減の3,885百万円となりました。

Point

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは堅調に推移しました。投資活動では投資有価証券の売却や定期預金の払戻をしたことから資金を得ました。財務活動では借入れによる収入があったものの自己株式の取得のため資金を使用しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より1,959百万円増加しました。

●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年12月31日残高	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△558,617		△558,617					△558,617
当期純利益			3,885,402		3,885,402					3,885,402
連結子会社の増加に伴う減少高			△77,788		△77,788					△77,788
自己株式の取得				△7,415,283	△7,415,283					△7,415,283
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△459,428	△524,098	△983,526	△153,751	△1,137,277
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,248,996	△7,415,283	△4,166,286	△459,428	△524,098	△983,526	△153,751	△5,303,563
平成20年12月31日残高	867,948	1,163,548	31,105,640	△7,420,684	25,716,453	△39,385	△349,139	△388,524	16,944	25,344,872

▶ 単体決算の状況

● 貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成20年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,991,946	18,946,204
固定資産	12,049,635	13,801,448
有形固定資産	3,216,245	3,373,166
無形固定資産	360,824	281,825
投資その他の資産	8,472,565	10,146,456
資産合計	28,041,581	32,747,652
負債の部		
流動負債	2,529,851	3,113,338
固定負債	1,674,603	585,325
負債合計	4,204,455	3,698,663
純資産の部		
株主資本	23,876,512	28,628,946
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	29,265,699	26,602,851
自己株式	△7,420,684	△5,401
評価・換算差額等	△39,385	420,042
その他有価証券評価差額金	△39,385	420,042
純資産合計	23,837,126	29,048,989
負債・純資産合計	28,041,581	32,747,652

● 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	20,218,244	20,024,532
売上原価	8,660,386	8,243,570
売上総利益	11,557,858	11,780,962
販売費及び一般管理費	4,896,390	4,784,402
営業利益	6,661,467	6,996,559
営業外収益	284,943	460,364
営業外費用	1,444,320	202,750
経常利益	5,502,091	7,254,174
特別利益	7,784	111,216
特別損失	324,903	60,741
税引前当期純利益	5,184,972	7,304,649
法人税、住民税及び事業税	1,902,230	2,920,087
過年度法人税、住民税及び事業税	—	12,378
法人税等調整額	61,275	△26,036
当期純利益	3,221,466	4,398,219

● 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

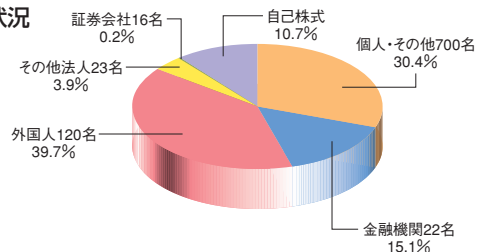
(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年12月31日残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946	420,042	420,042	29,048,989
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△558,617	△558,617		△558,617			△558,617
当期純利益						3,221,466	3,221,466		3,221,466			3,221,466
別途積立金の積立					4,000,000	△4,000,000						
自己株式の取得								△7,415,283	△7,415,283			△7,415,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△459,428	△459,428	△459,428
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,000,000	△1,337,151	2,662,848	△7,415,283	△4,752,434	△459,428	△459,428	△5,211,862
平成20年12月31日残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	25,090,000	4,110,399	29,265,699	△7,420,684	23,876,512	△39,385	△39,385	23,837,126

▶ 株式の状況 (平成20年12月31日現在)

- 発行可能株式総数25,000,000株
- 発行済株式の総数6,983,960株
- 株主数882名

●株式分布状況



●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	930千株	14.9%
株式会社ナカニシ	745千株	0.0%
中 西 英 一	498千株	7.8%
中 西 賢 介	395千株	6.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	348千株	5.6%
中 西 崇 介	286千株	4.6%
中 西 千 代	286千株	4.6%
ジェービーエムシーピーオムニバスユーエスベンジションリージャーシップ380052	257千株	4.1%
ピービーエイチ フォー ファイデリティロープライス ストックファンド	181千株	2.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	162千株	2.6%

▶ 会社概要 (平成20年12月31日現在)

社 名 株式会社 **ナカニシ**
(NAKANISHI INC.)

設 立 昭和28年2月

代 表 者 代表取締役社長 中 西 英 一

資 本 金 867,948,542円

従 業 員 数 607名 (正社員468名)

本 社 栃木県鹿沼市下日向700番地

事 業 所 本社・工場／東京事務所
大阪事務所
ドバイ事務所 (UAE)
モスクワ事務所 (ロシア)

主要関係会社 NSK America Corp. (アメリカ)
NSK Europe GmbH (ドイツ)
NSK France SAS (フランス)
NSK Shanghai Co., Ltd. (中国)
NSK Oceania Pty Ltd. (オーストラリア)
NSK United Kingdom Ltd. (イギリス)
NSK Dental Spain SA (スペイン)
NSK Euro Holdings SA (ルクセンブルグ)

主要取引銀行 足利銀行、みずほ銀行、
三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

役 員 代表取締役会長 中 西 崇 介
(平成21年3月19日現在)
代表取締役社長 中 西 英 一
専 務 取 締 役 中 西 賢 介
常 務 取 締 役 押 田 薫
監 査 役 (常勤) 戸 田 洋 子
監 査 役 野 長 瀬 裕 二
監 査 役 竹 澤 一 郎

株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月中
- 配当金受領株主確定日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
※中間配当の実施を取締役会で決議した場合
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- 単元株式数 100株
- 株式取扱手数料
株式名義書換……………無料
単元未満株式買取手数料……………無料
- 公告方法 電子公告 <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>



本社：〒322-8666 栃木県鹿沼市下日向700番地
TEL 0289 (64) 3380 FAX 0289 (62) 5636

このレポートは再生紙を使用しております。